

日本の水景

薄井 充裕

日本という弧状列島の背骨には山脈が走る。急流な河川は山から森に、やがて里山に下る。豊穡な実りの田畑をへて、集落や町を通り、穏やかになった流れは良好な漁場の海にいたる。こうした水の利活用のために、河川に堤防をおき港を築く歴史は古い。

沖積平野における河川改修は近代以前からも大規模におこなわれ、明治以降は河川法制定（1896年）をへて、西洋近代技術を積極的に導入した。戦後初期の国土計画は米国のテネシー峡谷開発公社（TVA）をモデルとし、第三次全国総合開発計画（1977年）では、各水系別に、そこでの定住を基本とする構想も打ち出された。近代治水の基礎をつくった欧州では、1980年代からライン川などスイス、ドイツ、オーストリアで、氾濫原（河川たい積物の平野）を重視し、河川の自然再生機能を生かした工法が採用され、日本でも伝統的な河川管理手法とあわせ各地で検討が進められている。また、河川系の産業遺産は貴重な観光資源にもなっている。

松浦茂樹氏の労作『戦前の国土整備政策』（日本経済評論社 2000年）を読んでいると、河川を中心とする治山治水政策が当時いかに水力発電や農業振興と結びついていたかを知ることができる。鉄道整備などは軍事的な要請との関係も深かったが、民生部門と位置づけられた治山治水は、軍事優先のなかで、災害の危険に常に直面しながら限られた資源をどう配分するかに悩み、予算の獲得にも相当な苦労があったようだ。

一方、1969年土木学会に海外活動委員会が設けられた。ここでは、日本の近代化過程における治山治水など社会インフラ整備の歴史や技法を途上国に積極的に発信していくことを目的とし、その成果の一部は同委員会編『社会基盤の整備システム—日本の経験—』（財）経済調査会 1995年）に収められている。

2011年のタイ中部を中心とする洪水では、日本が培ってきたこうした技術や経験がその復旧で大きな貢献をした点は記憶に新しい（<http://www.mlit.go.jp/river/kokusai/disaster/thailand/>）。

今日、水の問題はふたたび熟考が必要となっている。たとえば、東日本大震災後の防災対策の強化にくわえ、エネルギー基本計画をふまえて、自然再生エネルギー拡大の観点から小水力や地熱発電をどう再評価するか。また、インフラ輸出という「モノ」に着目する以前に、前述の近世から戦後にいたる日本のインフラ整備の「歴史」や「政治過程」こそ、批判的な視点をふくめ途上国の示唆に富むものが多いのではないか。

表題は、同名の篠原修氏の本（鹿島出版会 1997年）からとったが、美しい日本の水景写真（写真：三沢博昭、河合隆當）を見ながら、先人の苦労を思い未来へと新たな「流れ」をつくっていく必要性を感じる。

2014年7月14日